

「新型コロナウイルス感染症対策」に全力!!

市民のいのちと健康を守り、 生活防衛と中小業者の支援を求めて行動

新型コロナウイルス感染症の「感染拡大」から「住民のいのちと健康を守る」ことに最大の力を注ぎながら、いま地域経済の危機から生活防衛と中小業者への支援が求められています。

釧路市議団は、議会の各常任委員会で具体的な提案を示して論戦すると同時に、3

月末に「住民アンケート」を実施し、4月には中小業者の団体や観光協会などに意見交換を要請しました。また、3月末からは飲食店の方から「廃業」などの相談も増えており、あらためて市長に要望書を提出します。

各常任委員会で「対策」を提案

「丸釧特別貸付」は、緊急だからこそ 誰でも使えるようにすべき

釧路市は「無利子・無担保」の緊急のつなぎの制度を創設し、3月16日から受け付けを開始しました。緊急時ですから、誰でも使える制度にすべきで、「市税滞納者」も申請できるように条件緩和を提案しました。
(経済建設常任委員会)

学校の一律休校の対策と市税等の徴収猶予を

安全な子どもの居場所としての学校の活用と、学校給食の中止で廃棄する食材の福祉施設などへの寄付を提案。24時間の電話教育相談窓口の設置を要望しました。また、市税、国保料などの納付が困難になるケースが増えることから、徴収猶予を積極的に進め、延滞金と差し押さえを凍結するよう求めました。
(総務文教常任委員会)

感染症病床の確保とPCR検査の実施を求める

市立病院の感染症病床は4床と少ないことから、余裕をもった病床数の確保とPCR検査は検体を札幌まで送らず、釧路でできる体制を求めました。
(民生福祉常任委員会)



市民が主人公
日本共産党

釧路市議団だより

発行：日本共産党議員団 <http://jcpsigi.com/>
釧路市役所本庁舎2階 TEL・FAX 0154-23-5212

2020年
4・5月号



日本共産党
釧路市議団 HP

感染拡大防ぐ対策を申し入れ

日本共産党釧路市議団は2月26日、釧路保健所に「新型コロナウイルスに関する緊急申し入れ」を行いました。申し入れの主な内容は、(1)早急な検査体制の充実、(2)感染症病床をはじめとした治療体制の確保、(3)医療従事者の感染防止策などです。

対応した高垣正計・釧路総合振興局保健環境部長（釧路保健所長）は早急に対応する姿勢を示しました。



2月26日 釧路保健所に

3月5日 釧路市に

全校休校に関する要望

日本共産党釧路市議団は3月5日、蝦名大也釧路市長にも全校休校に関する要望をしました。全校休校になるととりわけ、子どもの居場所確保が重要になります。要望項目の主な内容は、(1)給食を食べたり学習したりする居場所を確保すること、(2)障がい児や虐待のリスクの高い子どもへの訪問支援、(3)放課後児童クラブの職員体制の強化などです。

対応した伴副市長は「釧路市新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、市役所一丸となって取り組んで参りたい。」と子どもの居場所確保のための対策を検討する姿勢を示しました。



このチラシは政務活動費で作成しています

緊急要望書を提出

くらし・福祉・教育を中心に 予算の抜本的な組み換えを!!

「代表質問」村上和繁 議員

ジェンダー平等、矢臼別で 市長の政治姿勢をたずね

日本共産党は代表質問で「市役所職員の旧姓使用を認めよ」「矢臼別演習場の米軍利用に反対せよ」と質問。市長は4月から旧姓を認めるとは明言しましたが、米軍の演習については「国の責任において実施されるもの」と、最後まで米軍擁護の姿勢を変えませんでした。

子育て支援を充実して 少子化にストップ

「子どもの医療費無料化の中学校卒業までの拡大」「子どもの均等割を廃止して国保料の引き下げ」「学校給食費の無償化など父母負担の軽減」の3つについて、具体的な財源も示して提案、その実施を市長に迫りました。市長は、「子どもの医療費と均等割の問題は国がやるべきこと」と他人事のような答弁。学校給食費についても法律に従っているだけと、父母負担の軽減を図る考えのないことを示しました。

子育てサークルと市議会が懇談をしたときに、参加者から「釧路市は子育てしにくい街」と厳しい批判が出されました。今回の議会論議でも、そのことがはっきり見て取れるのではないのでしょうか。

温室効果ガスの排出量 実質ゼロの宣言を

日本共産党は、グreta・トゥンベリさんの国連演説や2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを実現するためには、2030年には石炭火発の全廃が必要との専門家の意見を紹介。期限を明確にした「温室効果ガス排出量実質ゼロ宣言」「気候非常事態宣言」を釧路市が行うよう強く求めました。

高齢者に 優しい除雪を!



西村雅人 議員

私は「単身高齢者等除雪等事業」について、もっと拡充するよう市長に提案しました。現在釧路市には、単身高齢者や高齢夫婦のみの世帯に、敷地内を除雪する事業があります。しかし利用者からは、不在にすると除雪してもらえないことから、いつ除雪に来るのか時間を知らせてほしいという要望が出ています。そこで市長に、(1)除雪の希望時間をきいてほしい、(2)一人分が歩けるだけでなく緊急車両が玄関までつけられるよう敷地を全体的に除雪してほしい、(3)道路維持事業所ではやらない私道も除雪してほしいと質問しました。



しかし市長は、作業員の確保が難しいと述べ、具体的な善処は口にしませんでした。他の自治体はもっときめ細かな高齢者等の除雪をやっています。引き続き要望していきたいと思っています。

ひどすぎませんか? 5年間も野ざらしの プレハブ校舎



村上和繁 議員

児童・生徒数が急増した時に、教室が足りないにあちこちの学校でプレハブ校舎がつけられました。子どもの数が減ってほとんどのプレハブ校舎は撤去されましたが、愛国小には、毎年毎年、教育委員会から解体の要望が出されているのにプレハブ校舎がそのまま残っています。危険なので児童の立ち入りは禁止。直ちに撤去するよう求めました。



4月からの「会計年度 任用職員」の月給は、 下げるなど迫る!!



工藤正志 議員

4月1日から現在の釧路市の非正規職員・臨時職員が「会計年度任用職員」に変更され、市の給与表に基づいた給与体系に移行し、期末手当（ボーナス）も支給されることとなります。同一労働・同一賃金によるものです。

一方で期末手当が支給される反面、その分月給を引き下げることによって人件費を抑える自治体があり、問題視されていました。職員課からは、「期末手当を支給する事で、毎月の給料を下げる制度構築はしていない」という答弁がありました。また「これまでと同様に、各課とのヒアリングを行い、業務量に応じて人数や時間を決定していきたい」との説明もありました。

給料や身分が変わる事は働く本人にとって大変大きな問題なので、本人が納得して会計年度任用職員に移行できるよう、説明会や面談を通じてしっかりと行うよう、市に求めました。

マイナンバーカード 所持者だけが対象の 「ポイント事業」は、 不公平であり危険な 道への誘導策



梅津則行 議員

買い物のときに使える1000ポイント付与事業で消費活性化として予算化された「域内消費活性化事業」。但し、申し込めるのはマイナンバーカードを所持している市民だけです。これは「公平性に欠ける」と質しました。狙いは、マイナンバーカードの普及率をアップさせることです。カードには住所・名前・顔写真あり、この事業で買い物情報、2年後には、病名・医療費の情報が集約されます。それらの個人情報を一つに「つなぐ（名寄せ）」のがマイナンバーです。よって、このポイント事業はその危険な道への誘導策で、やめるべきと主張しました。